

平成 1 8 年 度

十日町市の「バランスシート」・「行政コスト  
計算書」及び「キャッシュ・フロー計算書」

平成 2 0 年 3 月  
十日町市財政課

# 目 次

<b>1. 「バランスシート」・「行政コスト計算書」について</b>	
(1) バランスシートの意義	2
(2) 行政コスト計算書の意義	2
(3) キャッシュ・フロー計算書の意義	2
<b>2. 普通会計バランスシートについて</b>	
(1) バランスシートの作成基準	3
(2) 平成18年度普通会計バランスシート	4
(3) 市民一人当たりのバランスシート	10
(4) 前年度とのバランスシートの比較	11
(5) 平成18年度普通会計バランスシートの概要	13
<b>3. 普通会計行政コスト計算書について</b>	
(1) 行政コスト計算書の作成基準	15
(2) 平成18年度普通会計行政コスト計算書	17
(3) 市民一人当たりの行政コスト計算書	19
(4) 平成18年度普通会計行政コスト計算書の概要	21
<b>4. 普通会計キャッシュ・フロー計算書について</b>	
(1) 普通会計キャッシュ・フロー計算書の作成基準	24
(2) 平成18年度普通会計キャッシュ・フロー計算書	25
(3) 平成18年度普通会計キャッシュ・フロー計算書の概要	26
<b>5. 県内の他市との比較について</b>	
(1) 県内の他市とのバランスシート等の比較について	27
(2) 県内の他市との行政コスト計算書等の比較について	29

## 1. 「バランスシート」・「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」について

### (1) バランスシートの意義

本市は、今までに整備してきた道路、公園、学校など市の保有する財産の状況や地方債の残高などの財政情報をよりわかりやすく提供するため、総務省の統一基準により新市として初めてとなる平成17年度のバランスシートを、本年7月に作成し公表しました。

バランスシートは、一定の時点において保有する資産の状況や、将来負担することとなっている負債の状況を、ストック情報として総括的に表す報告書であり、他市や類似団体と比較することにより本市の財政状況の特徴を把握することができます。

### (2) 行政コスト計算書の意義

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めています。本市では、市全般の活動状況を分かり易く説明するため、総務省の基準をもとに作成しました。

行政コスト計算書は、1年間に実施された行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものといえます。

利益を目的とした企業においては、損益計算書で売上に対応する売上原価を算定し、それを損益計算の基礎としますが、地方公共団体のコスト計算書はそうした損益計算ではなく、行政サービスに要したコストを収入と対照表示するための一覧表で、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。

### (3) キャッシュ・フロー計算書の意義

キャッシュ・フローとは資金の増加または減少を意味しています。一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表したものがキャッシュ・フロー計算書で、行政活動を資金の流れからみて、年度当初と年度末の資金の増減を一覧にしたものです。

公会計では、既に同様の考え方を持つ「歳入歳出決算書」を作成してきました。しかし、キャッシュ・フロー（歳入歳出）を一定の活動区分別に表すことにより、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金使途を明確にすることができることから、行政運営に関する新たな情報のひとつとして平成18年度の決算から作成することとしました。

## 2. 普通会計バランスシートについて

### (1) バランスシートの作成基準

平成12年及び平成13年に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省基準）に基づいて作成しました。

#### ① 対象とする会計 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分です。  
本市においては一般会計だけが対象となります。

#### ② 基準日 平成19年3月31日を基準日とし、出納整理期間(19年4月、5月)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しました。

#### ③ 基礎データ データがコンピュータ処理された昭和44年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）の数値をもとに作成しました。このため昭和43年度以前に形成された資産は含まれていません。

#### ④ 取得原価主義 過去の実際の支出額を基礎データとして作成しました。有形固定資産は、決算統計における昭和44年度以降の普通建設事業費の累計額を取得価格としています。

#### ⑤ 1年基準 資産、負債の固定・流動の区分は、1年基準で作成しました。

1年基準とは基準日から1年以内に入金や支払いの期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外を固定資産、固定負債に分類する基準です。

※有形固定資産の耐用年数表（総務省研究会報告書より）

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		⑤漁港	50	・街路	15
①庁舎等	50	⑥農業農村整備	20	・都市下水道	20
②その他	25	⑦海岸保全	50	・区画整理	40
2. 民生費		⑧その他	25	・公園	40
①保育所	30	6. 商工費	25	・その他	25
②その他	25	7. 土木費		⑧住宅	40
3. 衛生費	25	①道路	15	⑨空港	25
4. 労働費	25	②橋りょう	60	⑩その他	25
5. 農林水産業費		③河川	50	8. 消防費	
①造林	25	④砂防	50	①庁舎	50
②林道	15	⑤海岸保全	50	②その他	10
③治山	30	⑥港湾	50	9. 教育費	50
④砂防	50	⑦都市計画		10. その他	25

## (2) 平成18年度普通会計バランスシート

## バランスシート (平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1. 有形固定資産</b>		<b>1. 固定負債</b>	
(1) 総務費	8,733,686	(1) 地方債	37,363,424
(2) 民生費	3,728,634	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	4,563,237	① 物件の購入等	883,355
(4) 労働費	39,965	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	10,968,952	債務負担行為計	883,355
(6) 商工費	4,008,379	(3) 退職給与引当金	5,797,521
(7) 土木費	37,314,584	(4) その他	0
(8) 消防費	94,101		
(9) 教育費	26,550,174	<b>固定負債合計</b>	<b>44,044,300</b>
(10) その他	400,362		
計	96,402,074	<b>2. 流動負債</b>	
(うち土地)	21,937,838)	(1) 翌年度償還予定額	3,964,913
<b>有形固定資産合計</b>	<b>96,402,074</b>	(2) 翌年度繰上充用金	0
<b>2. 投資等</b>		<b>流動負債合計</b>	<b>3,964,913</b>
(1) 投資及び出資金	1,418,267	<b>負債合計</b>	<b>48,009,213</b>
(2) 貸付金	422,321		
(3) 基金		<b>[正味資産の部]</b>	
① 特定目的基金	2,562,259	<b>1. 国庫支出金</b>	<b>13,304,447</b>
② 土地開発基金	280,000	<b>2. 都道府県支出金</b>	<b>11,277,191</b>
③ 定額運用基金	2,000	<b>3. 一般財源等</b>	<b>32,985,256</b>
基金計	2,844,259		
(4) 退職手当組合積立金	0	<b>正味資産合計</b>	<b>57,566,894</b>
<b>投資等合計</b>	<b>4,684,847</b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>105,576,107</b>
<b>3. 流動資産</b>			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	787,203		
② 減債基金	26,553		
③ 歳計現金	1,979,552		
現金・預金計	2,793,308		
(2) 未収金			
① 地方税	346,948		
② その他	1,348,930		
未収金計	1,695,878		
<b>流動資産合計</b>	<b>4,489,186</b>		
<b>資産合計</b>	<b>105,576,107</b>		

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 0千円  
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 4,185,320千円  
 ③利子補給等に係るもの 1,528,677千円

バ ラ ン ス シ ー ト

**有形固定資産の評価方法** …決算統計の普通建設事業費の昭和 44 年度以降の累計額を有形固定資産の取得価格としていますが（取得原価主義）、土地を除く有形固定資産については減価償却後となっています。

なお、バランスシートには有形固定資産を土木費や教育費などの目的別に分類、計上し、その詳細については附属明細表に取得価額、減価償却累計額等を表示し、土地についても主要な分野ごとに取得価額を表示しました。

**減価償却の方法** …土地を除く有形固定資産については、資産の区分ごとに、総務省報告書により定められた耐用年数によって、定額法により減価償却を行い、翌年度以降に継承される資産を明らかにしました。

**他団体に支出した補助金、負担金の取り扱い** …県や公的団体等に支出した補助金、負担金によって有形固定資産が形成されることがありますが、本市に所有権がないため、バランスシートには資産計上せず、附属書類により説明します。例えば、県が農道を整備するために市が支出した負担金や、民間保育園の建物を整備するための補助金などです。

**投資等** …投資及び出資金、貸付金、基金の年度末現在高を表します。基金のうち、より現金に近い流動性の高いものは流動資産に分類しています。

**流動資産** …より現金に近い流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金、歳計現金（形式収支）並びに未収金に分類しています。

**①物件の購入等に係るもの** …債務負担行為による債務が残っているが、物件の引渡しを受けていないもの及びその他の債務負担行為について、バランスシートの欄外に表示しますが、全て引渡しを受けていますので、ゼロとなっています。

**②債務保証及び損失補償に係るもの** …第3セクター等の損失補償等に係るものについて表示しました。

**③利子補給等に係るもの** …各種の利子補給に係るものについて表示しました。

	借	方
<b>【資産の部】</b>		
<b>1. 有形固定資産</b>		
(1) 総務費		8,733,686
(2) 民生費		3,728,634
(3) 衛生費		4,563,237
(4) 労働費		39,965
(5) 農林水産業費		10,968,952
(6) 商工費		4,008,379
(7) 土木費		37,314,584
(8) 消防費		94,101
(9) 教育費		26,550,174
(10) その他		400,362
計		96,402,074
(うち土地)		21,937,838
<b>有形固定資産合計</b>		<b>96,402,074</b>
<b>2. 投資等</b>		
(1) 投資及び出資金		1,418,267
(2) 貸付金		422,321
(3) 基金		
① 特定目的基金	2,562,259	
② 土地開発基金	280,000	
③ 定額運用基金	2,000	
基金計		2,844,259
(4) 退職手当組合積立金		0
<b>投資等合計</b>		<b>4,684,847</b>
<b>3. 流動資産</b>		
(1) 現金・預金		
① 財政調整基金	787,203	
② 減債基金	26,553	
③ 歳計現金	1,979,552	
現金・預金計		2,793,308
(2) 未収金		
① 地方税	346,948	
② その他	1,348,930	
未収金計		1,695,878
<b>流動資産合計</b>		<b>4,489,186</b>
<b>資産合計</b>		<b>105,576,107</b>

※債務負担行為に関する情報  
 ①物件の購入等に係るもの  
 ②債務保証又は損失補償に係るもの  
 ③利子補給等に係るもの

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

貸 方	
<b>[負債の部]</b>	
<b>1. 固定負債</b>	
(1) 地方債	<u>37,363,424</u>
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	<u>883,355</u>
② 債務保証又は損失補償	<u>0</u>
債務負担行為計	<u>883,355</u>
(3) 退職給与引当金	<u>5,797,521</u>
(4) その他	<u>0</u>
<b>固定負債合計</b>	<b><u>44,044,300</u></b>
<b>2. 流動負債</b>	
(1) 翌年度償還予定額	<u>3,964,913</u>
(2) 翌年度繰上充用金	<u>0</u>
<b>流動負債合計</b>	<b><u>3,964,913</u></b>
<b>負債合計</b>	<b><u>48,009,213</u></b>
<b>[正味資産の部]</b>	
1. 国庫支出金	<u>13,304,447</u>
2. 都道府県支出金	<u>11,277,191</u>
3. 一般財源等	<u>32,985,256</u>
<b>正味資産合計</b>	<b><u>57,566,894</u></b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b><u>105,576,107</u></b>

地方債

…当該年度末現在高から、翌年度償還予定額(流動負債)を差し引いた額を固定負債として計上しています。

債務負担行為

…債務負担行為による債務が残っているが、既に物件等の引渡しを受けたものについては、負債として計上(資産にも計上)しています。

退職給与引当金

…当該年度末に在職する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上しています。(年度末退職者を除く)

翌年度繰上充用金

…当年度の収支が不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて使用した額を表します。

正味資産

…資産合計－負債合計という差額で表示されますが、項目ごとに次のような意味を持っています。

国、県支出金

…有形固定資産の形成に際して充当された国庫及び県支出金の累計額であり、有形固定資産に合わせて償却していきます。

一般財源等

…有形固定資産の形成に際し、市税などの一般財源等を充当した累計額及び投資等や流動資産に見合う額などが計上されています。

0 千円

4,185,320 千円

1,528,677 千円

①平成18年度有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	16,500,743	7,767,057	8,733,686
庁舎等	1,816,584	635,756	1,180,828
その他	14,684,159	7,131,301	7,552,858
民生費	6,694,505	2,965,871	3,728,634
保育所	3,063,169	1,443,390	1,619,779
その他	3,631,336	1,522,481	2,108,855
衛生費	9,354,342	4,791,105	4,563,237
清掃費	6,871,487	3,728,884	3,142,603
ごみ処理	5,837,868	2,950,174	2,887,694
し尿処理	1,020,759	769,638	251,121
その他	12,860	9,072	3,788
環境衛生費	916,288	309,048	607,240
その他	1,566,567	753,173	813,394
労働費	156,948	116,983	39,965
農林水産業費	37,363,192	26,394,240	10,968,952
造林	2,840,866	2,045,651	795,215
林道	7,382,594	6,102,763	1,279,831
治山	37,556	9,769	27,787
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業基盤整備	16,241,604	11,637,644	4,603,960
海岸保全	11,153	6,989	4,164
その他	10,849,419	6,591,424	4,257,995
商工費	7,538,574	3,530,195	4,008,379
国立公園等	36,399	18,955	17,444
観光	6,681,649	3,046,649	3,635,000
その他	820,526	464,591	355,935



土木費	82,959,446	45,644,862	37,314,584
道路	54,360,355	38,168,099	16,192,256
橋りょう	1,134,274	431,759	702,515
河川	1,367,002	446,093	920,909
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	20,925,226	4,984,860	15,940,366
街路	5,361,001	2,133,714	3,227,287
都市下水路	110,276	92,451	17,825
区画整理	11,908,399	1,655,725	10,252,674
都市公園	3,508,092	1,082,412	2,425,680
その他	37,458	20,558	16,900
住宅	5,008,941	1,496,954	3,511,987
空港	0	0	0
その他	163,648	117,097	46,551
消防費	993,684	899,583	94,101
庁舎	27,543	7,043	20,500
その他	966,141	892,540	73,601
教育費	43,691,639	17,141,465	26,550,174
小学校	16,765,526	7,062,494	9,703,032
中学校	11,561,787	4,755,580	6,806,207
高等学校	24,218	15,992	8,226
幼稚園	73,045	42,987	30,058
特殊学級	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,534,952	874,811	1,660,141
その他	12,732,111	4,389,601	8,342,510
その他	849,166	448,804	400,362
合計	206,102,239	109,700,165	96,402,074

②平成18年度土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	8,342,357
街 路	1,916,115
公 営 住 宅	329,290
小 学 校	565,746
中 学 校	790,549
そ の 他	9,993,781
合 計	21,937,838

③普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	最近5ヵ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 務 費	719,593	3,726	2,222	9,200	2,388	1,000
民 生 費	3,219,556	12,624	15,204	29,402	54,295	3,169
衛 生 費	1,479,310	23,282	22,357	271	4,200	0
労 働 費	5,962	0	0	0	0	0
農林水産業費	21,154,080	249,262	172,982	127,499	745,506	307,685
商 工 費	1,163,752	46,782	30,773	29,467	37,027	55,764
土 木 費	9,815,672	197,846	187,692	188,794	244,642	140,744
消 防 費	99,105	0	0	0	0	0
教 育 費	211,506	0	2,000	4,000	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	37,868,536	533,522	433,230	388,633	1,088,058	508,362

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものです。

### (3) 市民一人当たりのバランスシート (平成19年3月31日現在)

平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口 62,371 人

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1. 有形固定資産</b>		<b>1. 固定負債</b>	
(1) 総務費	140,028	(1) 地方債	599,051
(2) 民生費	59,782	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	73,163	① 物件の購入等	14,163
(4) 労働費	641	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	175,866	債務負担行為計	14,163
(6) 商工費	64,267	(3) 退職給与引当金	92,952
(7) 土木費	598,268	(4) その他	0
(8) 消防費	1,509	<b>固定負債合計</b>	<b>706,166</b>
(9) 教育費	425,681	<b>2. 流動負債</b>	
(10) その他	6,419	(1) 翌年度償還予定額	63,570
計	1,545,624	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	351,731)	<b>流動負債合計</b>	<b>63,570</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,545,624</b>	<b>負債合計</b>	<b>769,736</b>
<b>2. 投資等</b>		<b>[正味資産の部]</b>	
(1) 投資及び出資金	22,739	<b>1. 国庫支出金</b>	213,311
(2) 貸付金	6,771	<b>2. 都道府県支出金</b>	180,808
(3) 基金		<b>3. 一般財源等</b>	528,857
① 特定目的基金	41,081	<b>正味資産合計</b>	<b>922,976</b>
② 土地開発基金	4,489	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>1,692,712</b>
③ 定額運用基金	32		
基金計	45,602		
(4) 退職手当組合積立金	0		
<b>投資等合計</b>	<b>75,112</b>		
<b>3. 流動資産</b>			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	12,621		
② 減債基金	426		
③ 歳計現金	31,738		
現金・預金計	44,785		
(2) 未収金			
① 地方税	5,563		
② その他	21,628		
未収金計	27,191		
<b>流動資産合計</b>	<b>71,976</b>		
<b>資産合計</b>	<b>1,692,712</b>		

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 0 円  
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 67,104 円  
 ③利子補給等に係るもの 24,509 円

#### (4) 前年度とのバランスシートの比較

借方

(単位:千円、%)

区 分	平成 18 年 度		平成 17 年 度		18 年 度 中 の 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 有形固定資産	96,402,074	91.3	95,828,696	89.4	573,378	0.6
(1) 総務費	8,733,686	8.3	8,872,296	8.3	△ 138,610	△ 1.6
(2) 民生費	3,728,634	3.5	3,208,490	3.0	520,144	16.2
(3) 衛生費	4,563,237	4.3	4,790,937	4.5	△ 227,700	△ 4.8
(4) 労働費	39,965	0.0	45,574	0.0	△ 5,609	△ 12.3
(5) 農林水産業費	10,968,952	10.4	11,716,037	10.9	△ 747,085	△ 6.4
(6) 商工費	4,008,379	3.8	4,039,545	3.8	△ 31,166	△ 0.8
(7) 土木費	37,314,584	35.3	36,514,107	34.1	800,477	2.2
(8) 消防費	94,101	0.1	94,174	0.1	△ 73	△ 0.1
(9) 教育費	26,550,174	25.1	26,138,616	24.4	411,558	1.6
(10) その他	400,362	0.4	408,920	0.4	△ 8,558	△ 2.1
(うち土地)	21,937,838	20.8	21,295,749	19.9	642,089	3.0
2. 投資等	4,684,847	4.4	5,033,389	4.7	△ 348,542	△ 6.9
(1) 投資及び出資金	1,418,267	1.3	1,417,286	1.3	981	0.1
(2) 貸付金	422,321	0.4	424,208	0.4	△ 1,887	△ 0.4
(3) 基金	2,844,259	2.7	3,191,895	3.0	△ 347,636	△ 10.9
① 特定目的基金	2,562,259	2.4	2,809,885	2.6	△ 247,626	△ 8.8
② 土地開発基金	280,000	0.3	382,010	0.4	△ 102,010	△ 26.7
③ 定額運用基金	2,000	0.0	0	0.0	2,000	皆増
(4) 退職手当組合積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
3. 流動資産	4,489,186	4.3	6,320,159	5.9	△ 1,830,973	△ 29.0
(1) 現金・預金	2,793,308	2.6	2,518,945	2.4	274,363	10.9
① 財政調整基金	787,203	0.7	586,790	0.5	200,413	34.2
② 減債基金	26,553	0.0	62,510	0.1	△ 35,957	△ 57.5
③ 歳計現金	1,979,552	1.9	1,869,645	1.7	109,907	5.9
(2) 未収金	1,695,878	1.6	3,801,214	3.5	△ 2,105,336	△ 55.4
① 地方税	346,948	0.3	350,943	0.3	△ 3,995	△ 1.1
② その他	1,348,930	1.3	3,450,271	3.2	△ 2,101,341	△ 60.9
資産合計	105,576,107	100.0	107,182,244	100.0	△ 1,606,137	△ 1.5

貸方

区 分	平成 18 年 度		平成 17 年 度		18 年 度 中 の 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 固定負債	44,044,300	41.7	43,274,029	40.4	770,271	1.8
(1) 地方債	37,363,424	35.4	36,081,832	33.7	1,281,592	3.6
(2) 債務負担行為	883,355	0.8	943,936	0.9	△ 60,581	△ 6.4
① 物件の購入等	883,355	0.8	943,936	0.9	△ 60,581	△ 6.4
② 債務保証又は損失補償	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 退職給与引当金	5,797,521	5.5	6,248,261	5.8	△ 450,740	△ 7.2
(4) その他	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 流動負債	3,964,913	3.8	4,098,051	3.8	△ 133,138	△ 3.2
(1) 翌年度償還予定額	3,964,913	3.8	4,098,051	3.8	△ 133,138	△ 3.2
(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
負債合計	48,009,213	45.5	47,372,080	44.2	637,133	1.3
1. 国庫支出金	13,304,447	12.6	13,104,279	12.2	200,168	1.5
2. 都道府県支出金	11,277,191	10.7	11,893,403	11.1	△ 616,212	△ 5.2
3. 一般財源等	32,985,256	31.2	34,812,482	32.5	△ 1,827,226	△ 5.2
正味資産合計	57,566,894	54.5	59,810,164	55.8	△ 2,243,270	△ 3.8
負債・正味資産合計	105,576,107	100.0	107,182,244	100.0	△ 1,606,137	△ 1.5

(単位:千円)

増		減		理		由	
増	加	要	因	減	少	要	因
取得資産	5,671,116	(主な取得資産の状況)		減価償却合計	5,097,738		
(1)総務費	374,578	(本庁二分庁舎整備、高速情報通信網整備、デジタルデバド対策費)					
(2)民生費	706,372	(中里統合保育所施設整備、川西高齢者コミュニティー施設整備)					
(3)衛生費	90,731	(ごみ処理施設排ガス測定器・償却灰搬出装置取替、し尿処理第2貯留槽浚渫、脱臭・脱水機整備)					
(4)労働費	0						
(5)農林水産業費	264,533	(各地域林道整備、中山間地域活性化総合対策、団体営田園自然環境保全整備)					
(6)商工費	223,719	(交流促進事業、松之山地域温泉掘削整備、松之山温泉スキー場施設整備)					
(7)土木費	2,762,975	(各地域道路新設改良、駅西・西本町土地区画整理、災害公営住宅・公営住宅整備)					
(8)消防費	3,177	(各地域防災無線改修)					
(9)教育費	1,245,031	(陸上競技場改修、中央学校給食施設整備、吉田クロスカントリースキー場整備)					
(10)その他	0						
(うち土地)	642,089						
出資(県信用保証協会・県労働者信用基金協会)			981				
貸付金(各種貸付)	1,455,721			貸付金回収	1,457,608		
積立金(福祉基金等)	43,290			取崩(各地域の地域振興基金等)	290,916		
旅券印紙等購買基金設置	2,000			定額基金運用額の減少	102,010		
積立(剰余金処分)	200,413						
積立(利子)	43			げんき債積立分の地方債 残高への組替	36,000		
市民税等の滞納	83,820			不納欠損処分	42,817	滞納繰越収納	44,998
住宅使用料等の滞納	4,756			明許繰越等	2,105,046	滞納繰越収納	1,051

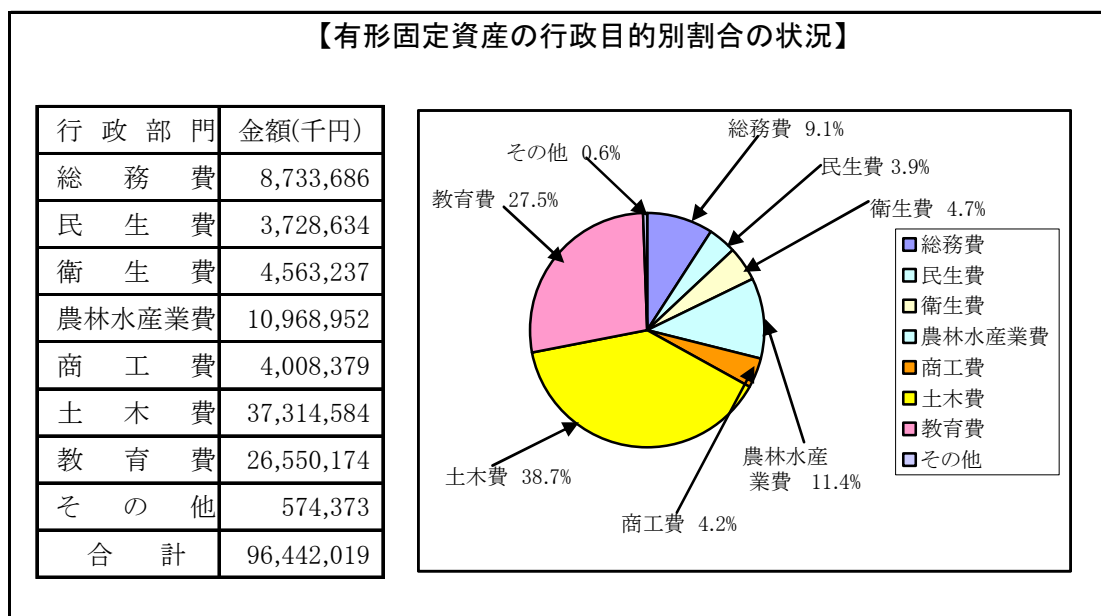
増		減		理		由	
増	加	要	因	減	少	要	因
起債	5,371,200			翌年度分流動負債	3,964,913	錯誤による訂正	124,695
				県住宅供給公社等への償還	60,581		
				勸奨退職者	450,740		
翌年度償還予定額	3,964,913	錯誤による訂正	91,001	償還額	4,189,052		
取得資産の財源	755,009			償却	554,841		
取得資産の財源	286,909			償却	903,121		

(5) 平成18年度普通会計バランスシートの概要

① 資産

資産の総額は1,055億76百万円であり、市民一人当たり169万3千円になります。その大部分は道路、学校などの社会資本を中心とした有形固定資産964億2百万円（市民一人当たり154万6千円）で、次に示すとおり行政目的別に資産額を知ることができます。

その他の資産では、投資等と流動資産に区分されている基金の合計が36億58百万円（市民一人当たり5万9千円）、歳計現金が19億8千万円（市民一人当たり3万2千円）、市税の未収金が3億47百万円となっています。その他の13億49百万円のほとんどは、19年度への明許繰越及び事故繰越に伴う国（県）支出金や地方債などの未収入金です。



※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

② 負債

負債の総額は480億9百万円で、市民一人当たり77万円になります。そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせて413億28百万円（市民一人当たり66万3千円）となっています。

債務負担行為は、大井田の郷公園や賑わい空間整備事業などによる土地開発公社からの土地購入に係る債務負担や、共済組合による教員住宅整備及び県住宅供給公社による松代・松之山地域の市営住宅整備に係る債務負担などの19年度以降に支出する負担額が計上されています。

退職給与引当金は、平成18年度末に退職した職員を除く18年度末現在の普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、57億98百万円(市

民一人当たり9万3千円)になっています。

### ③ 前年度との比較

平成17年度バランスシートと比較すると、資産合計が16億6百万円(1.5%)減少したのに対し、負債合計は6億37百万円(1.3%)の増加となっています。

有形固定資産は、中里統合保育所施設整備や川西高齢者コミュニティー施設整備などにより民生費が5億2千万円(16.2%)増加したほか、各地域の道路改良や駅西・西本町の区画整理のほか四日町公営住宅や災害公営住宅の整備などにより土木費が8億円(2.2%)しています。また、教育費も中央学級給食施設整備や吉田クロスカントリースキー場整備などにより4億12百万円(1.6%)増加しています。

投資等は、特定目的基金が各地域の振興基金の取崩により2億48百万円(8.8%)の減少となっているほか、土地開発基金も運用額を縮減したことにより1億2百万円(26.7%)の減少となっています。

流動資産では、財政調整基金が利子を除いて2億円の積立を行ったことにより34.2%増加したほか、その他の未収金は明許繰越及び事故繰越事業費の減少によりその財源となる国庫支出金などの未収入財源が、21億5百万円も減少したため、21億1百万円(60.9%)の減少となっています。

### ④ 財務分析

#### ア 予算額対有形固定資産比率

歳入総額に対する有形固定資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。年数が多いことは、歳入に対して社会資本が大きいということになります。

$$\frac{\text{有形固定資産合計} \quad 964 \text{億} 2 \text{百万円}}{\text{H18年度歳入予算額} \quad 328 \text{億} 2 \text{百万円}} = 2.94 \text{年 (前年度} 2.92 \text{年)}$$

#### イ 社会資本の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないこととなります。

正味資産合計	575億67百万円	
有形固定資産合計	964億2百万円	= 59.7% (前年度62.4%)

ウ 正味資産構成比率

企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。将来の返済や支出を伴わない正味資産の資産合計に占める割合ですから、正味資産構成比率の推移で世代間の公平性を見ることができます。比率が高いほど、将来の世代における返済などが少ないことになります。

正味資産合計	575億67百万円	
資産合計	1,055億76百万円	= 54.5% (前年度55.8%)

3. 普通会計行政コスト計算書について

(1) 行政コスト計算書の作成基準

バランスシート同様、平成13年3月に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(総務省基準)に基づいて作成しました。

- ① 対象とする会計 普通会計
- ② コストの範囲 現金支出が伴うものだけでなく、平成18年度の行政サービスに要したすべてのコストを計上しました。
- ③ コストの分類 コスト分析を容易にするため、民生費、土木費、教育費などの行政分野ごとに人件費、物件費、扶助費などの性質別の内訳が分かるように作成しました。性質別経費は、大きく次の4種類に分類しました。

1	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職給与引当金繰入等
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体への補助金等)
4	その他のコスト	上記に属さないもの	災害復旧費、失業対策費、公債費、(利子分)、債務負担行為繰入、不納欠損額

- ④ 基礎データ バランスシートと同様「地方財政状況調査(決算統計)」の数値をもとに作成しました。
- ⑤ 現金主義の調整 普通会計の決算は、現金主義による経理が行われているため、発生主義による調整とバランスシート上で経理する資本的取



引等を除く調整を行いました。

#### ※現金主義との調整

○支出項目では、現金支出のない次のコストを計上しました。

- ・退職給与引当金繰入等は引当金として新たに繰り入れた額について計上しました。
- ・減価償却費は、バランスシートに計上した有形固定資産の減価償却額を計上しました。
- ・不納欠損額は、未収金のうち不納欠損として処理したものについてコストとして計上しました。

#### ※ 資本的取引等の調整

○収入項目は、取得資産の財源となっている地方債や国県支出金を控除しました。

○支出項目では、積立金、投資及び出資金、貸付金については、バランスシート上で経理したほか、次のような資本的支出を控除しました。

- ・十日町市の資産となる普通建設事業費
- ・公債費のうち元金返済金
- ・企業会計借入金の元金返済金

#### ⑥ 収入項目の説明

##### 1 使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」などを計上しています。

##### 2 国庫（県）支出金

資産形成に充てられたものを除いた国や県からの「負担金」「補助金」等の支出金を計上しています。

##### 3 一般財源

「地方税」「地方譲与税」「利子割交付金」「配当割交付金」「株式等譲渡所得割交付金」「地方消費税交付金」「ゴルフ利用税交付金」「自動車取得税交付金」「地方特例交付金」「地方交付税」「交通安全対策特別交付金」の現年度調定額を計上しています。

(2)平成18年度普通会計行政コスト計算書

【行政コスト】

			総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人 に か か る ト	(1)	人 件 費	4,741,647	16.9%	243,593	1,371,430	946,523	447,519	17,030
	(2)	退職給与引当金繰入等	526,892	1.9%	27,068	152,394	105,178	49,728	1,892
	小 計		5,268,539	18.7%	270,661	1,523,824	1,051,701	497,247	18,922
物 に か か る ト	(1)	物 件 費	3,634,317	12.9%	13,285	856,107	423,666	721,692	12,625
	(2)	維 持 補 修 費	874,063	3.1%	0	6,017	1,046	328	0
	(3)	減 価 償 却 費	5,097,738	18.1%	8,558	513,188	186,228	318,431	5,609
	小 計		9,606,118	34.2%	21,843	1,375,312	610,940	1,040,451	18,234
移 転 支 出 的 な ト	(1)	扶 助 費	2,560,580	9.1%			2,447,455	79,021	
	(2)	補 助 費 等	3,433,577	12.2%	6,723	305,780	578,877	248,033	18,918
	(3)	繰 出 金	3,229,214	11.5%		0	1,880,695	242,595	0
	(4)	普 通 建 設 事 業 費 (他団体への補助金等)	508,362	1.8%	0	1,000	3,169	0	0
	小 計		9,731,733	34.6%	6,723	306,780	4,910,196	569,649	18,918
そ の 他 の コ ス ト	(1)	災 害 復 旧 費	2,770,099	9.9%					
	(2)	失 業 対 策 費	0	0.0%					0
	(3)	公債費(利子分のみ)	698,721	2.5%					
	(4)	債 務 負 担 行 為 繰 入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5)	不 納 欠 損 額	42,817	0.2%					
	小 計		3,511,637	12.5%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a			28,118,027		299,227	3,205,916	6,572,837	2,107,347	56,074
( 構 成 比 率 )					1.1%	11.4%	23.4%	7.5%	0.2%

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	1,175,610		0	92,464	478,662	179,304	5,202
b/a		4.2%		0.0%	2.9%	7.3%	8.5%	9.3%
2 国庫(県)支出金	c	3,934,184			181,764	1,601,778	78,658	0
c/a		14.0%			5.7%	24.4%	3.7%	0.0%
3 一般財源	d	22,061,176						
d/a		78.5%						
収 入 ( b + c + d )	e	27,170,970						
収入未済額増加分(地方税分除く)	f	△ 2,101,680						
基金・投資及び出資金・貸付金 残 高 調 整 額	g	△ 236,451		※歳計現金の残高と地方債の残高による差額が発生したため調整しました。				
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額	h	1,457,962						
5 期首一般財源等		34,812,482						
差 引 ( e-a+f+g+h )		△ 1,827,226						
6 期末一般財源等		32,985,256		※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。				

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
468,001	186,914	173,046	264	887,327			0	
52,004	20,770	19,229	29	98,600			0	
520,005	207,684	192,275	293	985,927			0	
99,952	265,574	40,361	11,940	1,189,115		0	0	
1,151	5,911	835,677	0	23,933				
1,011,618	254,884	1,962,498	3,250	833,474				
1,112,721	526,369	2,838,536	15,190	2,046,522		0	0	
				34,104				
748,934	247,378	10,254	1,180,332	88,026	322		0	
152,447	0	953,477	0	0			0	
307,685	55,764	140,744	0	0				
1,209,066	303,142	1,104,475	1,180,332	122,130	322		0	
					2,770,099			
						698,721		
0	0	0	0	0	0			
								42,817
0	0	0	0	0	2,770,099	698,721		42,817
2,841,792	1,037,195	4,135,286	1,195,815	3,154,579	2,770,421	698,721	0	42,817
10.1%	3.7%	14.7%	4.3%	11.2%	9.9%	2.5%	0.0%	0.2%

23,254	38,863	59,334	0	176,360	55,652	66,515	0	
0.8%	3.7%	1.4%	0.0%	5.6%	2.0%	9.5%	0.0%	
546,890	200	117,440	578	28,390	1,378,486	0	0	
19.2%	0.0%	2.8%	0.0%	0.9%	49.8%	0.0%	0.0%	

※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

(3) 市民一人当たりの行政コスト計算書

平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口

62,371 人

【行政コスト】

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人 に か か る ト	(1) 人 件 費	76,023	16.9%	3,906	21,988	15,176	7,175	273
	(2) 退職給与引当金繰入等	8,448	1.9%	434	2,443	1,686	797	30
	小 計	84,471	18.7%	4,340	24,431	16,862	7,972	303
物 に か か る ト	(1) 物 件 費	58,269	12.9%	213	13,726	6,793	11,571	202
	(2) 維持補修費	14,014	3.1%	0	96	17	5	0
	(3) 減価償却費	81,733	18.1%	137	8,228	2,986	5,105	90
	小 計	154,016	34.2%	350	22,050	9,796	16,681	292
移 転 支 出 的 な ト	(1) 扶 助 費	41,054	9.1%	0	0	39,240	1,267	0
	(2) 補 助 費 等	55,051	12.2%	108	4,903	9,281	3,977	303
	(3) 繰 出 金	51,774	11.5%	0	0	30,153	3,890	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	8,151	1.8%	0	16	51	0	0
	小 計	156,030	34.6%	108	4,919	78,725	9,134	303
そ の 他 の コ ス ト	(1) 災 害 復 旧 費	44,413	9.9%					
	(2) 失 業 対 策 費	0	0.0%					
	(3) 公債費(利子分のみ)	11,203	2.5%					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5) 不 能 欠 損 額	686	0.2%					
	小 計	56,302	12.5%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		450,819		4,798	51,400	105,383	33,787	898
( 構 成 比 率 )				1.1%	11.4%	23.4%	7.5%	0.2%

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	18,849		0	1,482	7,674	2,875	83
b/a		4.2%		0.0%	2.9%	7.3%	8.5%	9.2%
2 国庫(県)支出金	c	63,077		0	2,914	25,681	1,261	0
c/a		14.0%			5.7%	24.4%	3.7%	0.0%
3 一 般 財 源	d	353,709						
d/a		78.5%						
収 入 ( b + c + d )	e	435,635						
収入未済額増加分(地方税分除く)	f	△ 33,696						
基金・投資及び出資金・貸付金 残 高 調 整 額	g	△ 3,791						
4 正味資産国庫(県) 支 出 金 償 却 額	h	23,376						
5 期 首 一 般 財 源 等		558,152						
差 引 ( e-a+f+g+h ) 一 般 財 源 等 増 減 額		△ 29,295						
6 期 末 一 般 財 源 等		528,857						

※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
7,504	2,997	2,774	4	14,227			0	
834	333	308	0	1,581			0	
8,337	3,330	3,083	5	15,807			0	
1,603	4,258	647	191	19,065				
18	95	13,398	0	384				
16,219	4,087	31,465	52	13,363				
17,840	8,439	45,511	244	32,812		0	0	
0	0	0	0	547				
12,008	3,966	164	18,924	1,411	0		0	
2,444	0	15,287	0	0			0	
4,933	894	2,257	0	0				
19,385	4,860	17,708	18,924	1,958	0		0	
					44,413			
						11,203		
0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	44,413	11,203		686
45,563	16,629	66,301	19,173	50,578	44,418	11,203	0	686
10.1%	3.7%	14.7%	4.3%	11.2%	9.9%	2.5%	0.0%	0.2%

373	623	951	0	2,828	892	1,066	0	
0.8%	3.7%	1.4%	0.0%	5.6%	2.0%	9.5%	0.0%	
8,768	3	1,883	9	455	22,101	0	0	
19.2%	0.0%	2.8%	0.0%	0.9%	49.8%	0.0%	0.0%	

※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

#### (4) 平成18年度普通会計行政コスト計算書の概要

##### ① 行政コストと収入項目

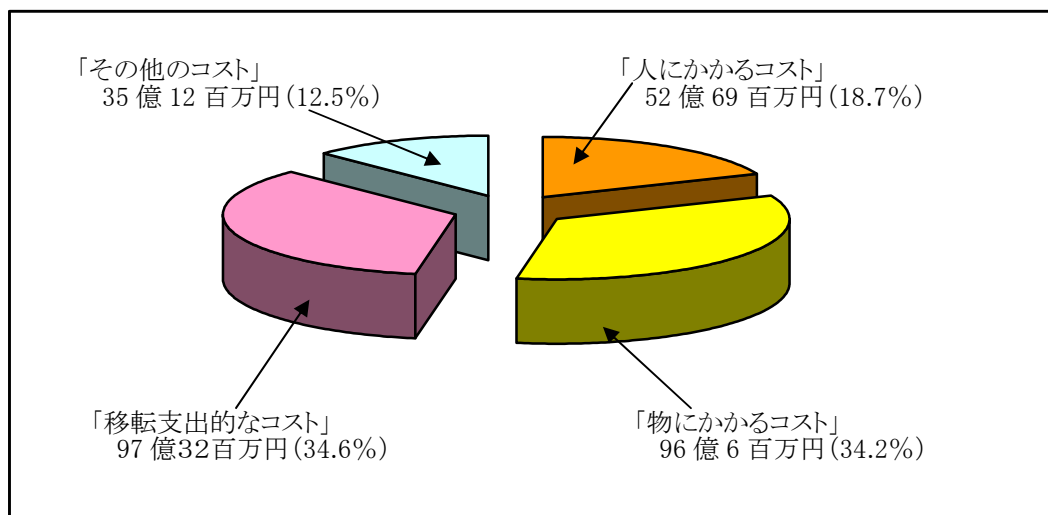
本市の平成18年度行政コストは281億18百万円（市民1人当たり45万1千円）でした。

コストに対し、収入項目は合計271億71百万円（市民1人当たり43万6千円）で、その内訳は「使用料・手数料」が11億76百万円（市民1人当たり1万9千円）、「国庫（県）支出金」が39億34百万円（市民1人当たり6万3千円）、「一般財源」が、220億61百万円（市民1人当たり35万4千円）となっています。

##### ② 性質別コスト

性質別に行政コストを見ることにより、コストの内容を把握することができます。

内訳を見てみると、扶助費及び補助費等の「移転支出的なコスト」が97億32百万円（34.6%、市民1人当たり15万6千円）と最も大きく、次いで物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」が96億6百万円（34.2%、市民1人当たり15万4千円）、人件費等の「人にかかるコスト」が52億69百万円（18.7%、市民1人当たり8万4千円）、公債費等の「その他のコスト」が35億12百万円（12.5%、市民1人当たり5万6千円）となっています。



※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

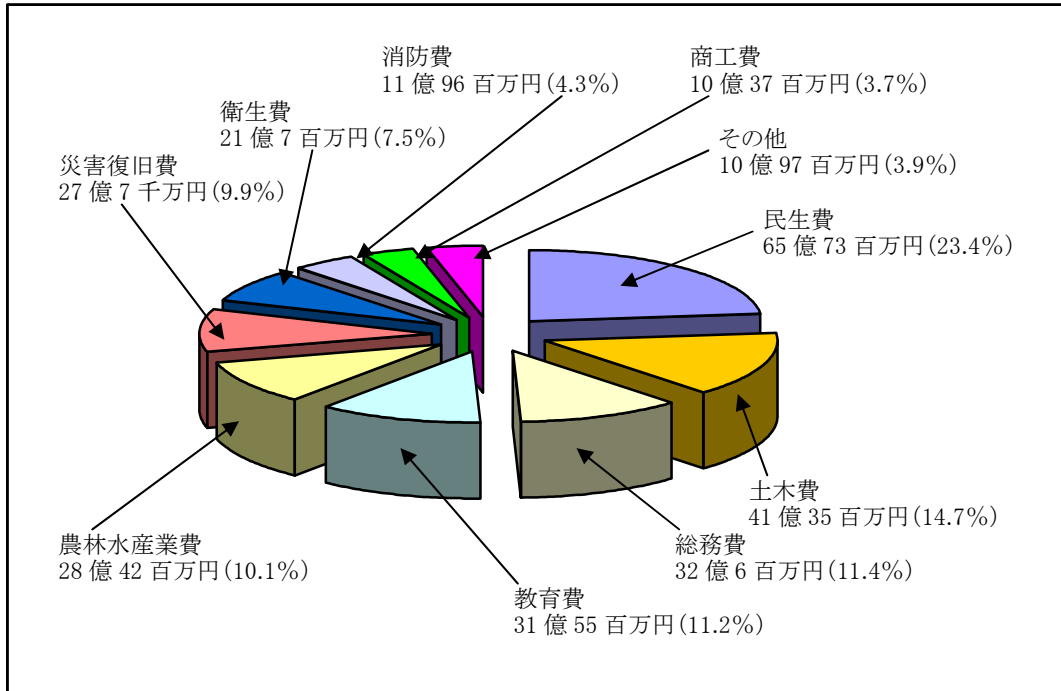
##### ③ 目的別コスト

目的別の行政コストを見ることにより、行政の活動内容がわかります。

内訳を見ると、民生費が65億73百万円（23.4%、市民1人当たり10万5千円）と最も大きく、次いで土木費が41億35百万円（14.7%、市民1人

当たり6万6千円)、総務費が32億6百万円(11.4%、市民1人当たり5万1千円)となっています。

また、目的別行政コストに対する収入の割合は、「使用料・手数料等」では公債費が9.5%、労働費が9.3%、衛生費8.5%となっています。「国庫(県)支出金」では災害復旧費が49.8%、民生費が24.4%、農林水産業費が19.2%となっています。

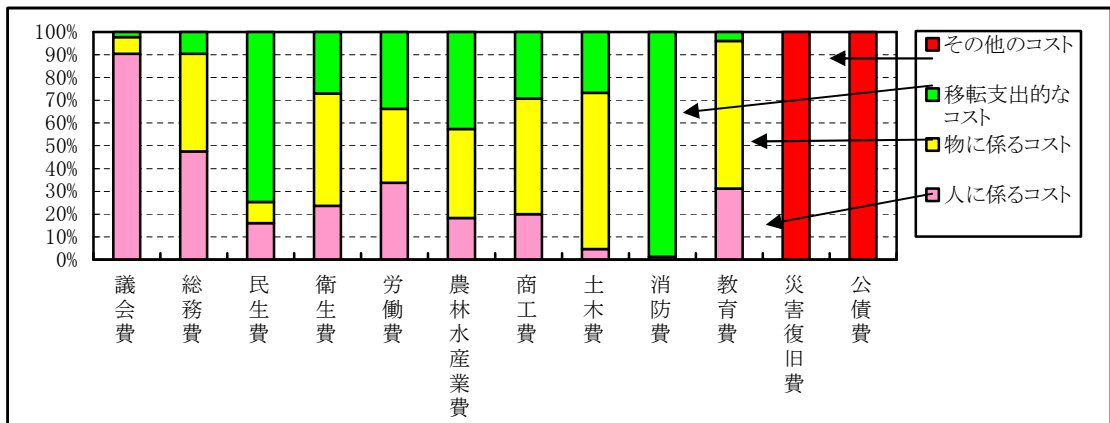


※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

④ 目的別行政コストの内訳

目的別に性質別行政コストの比重を表したのが、次のグラフです。議会費などは主に人件費が多くかかっていることが分かります。また、民生費は扶助費への支出により、消防費は一部事務組合への負担金などにより移転支出的な経費が多く支出されています。

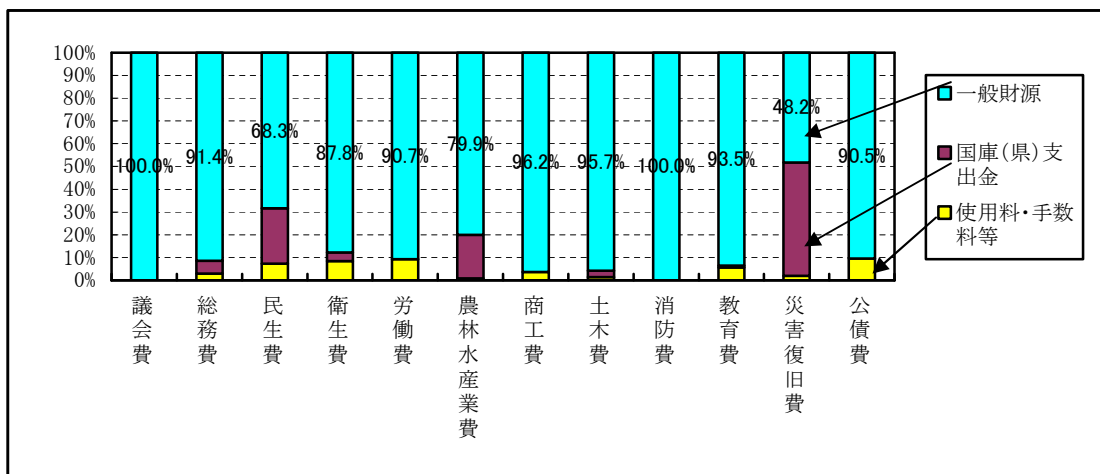
土木費や教育費が物にかかるコストを多く含んでいるのは、道路や施設などの多くの固定資産を保有しているため、その減価償却費が計上されていることが原因です。



⑤ 目的別行政コストの収入内訳

行政コストを目的別に見ると、民生費が65億73百万円と最も大きな支出となっていますが、これを補う歳入として国庫(県)支出金が16億2百万円、使用料・手数料が4億79百万円あるので、実質的な負担は44億92百万円(68.3%)となっています。

次いで費用が大きいの土木費ですが、41億35百万円のコストを補う収入として、国庫(県)支出金が1億17百万円、使用料・手数料が59百万円あるので、実質的な負担は39億59百万円(95.7%)となっています。





## 4. 普通会計キャッシュ・フロー計算書について

### (1) キャッシュ・フロー計算書の作成基準

総務省の統一基準が示されていないため、総務省「新地方公会計制度実務研究会」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領(案)」の作成方法を参考にして作成しました。

① 対象とする会計 普通会計

② 基礎データ バランスシート、行政コスト計算書同様「地方財政状況調査」(決算統計)の数値をもとに作成しました。

③ 資金の範囲 財政調整基金、減債基金及び歳計現金

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するもの、減債基金は地方債償還の償還負担の平準化を図るものであることから、歳計現金と同様に市の資金範囲としました。  
(バランスシートの「流動資産」と一致しています。)

④ 収支区分 各経費の収支ごとにキャッシュ・フローを明確にするため、次の3区分としました。

○経常的収支によるキャッシュ・フロー

人件費や物件費などの支出による資金の減少や、市税・使用料及び手数料などの収入による資金の増加といった、市が経常的に行っている行政活動から発生するキャッシュ・フロー

○公共資産整備収支によるキャッシュ・フロー

市による固定資産の取得、市以外のもの固定資産取得のための補助及び他会計による固定資産の取得のための繰出や、固定資産の取得のための国県支出金等の収入など投資的な活動から発生するキャッシュ・フロー

○投資・財務的収支によるキャッシュ・フロー

各種の貸付、基金への積立、他会計への公債費繰出及び地方債の償還や貸付金の元金回収及び地方債の発行などの財務活動から発生するキャッシュ・フロー

(2) 平成18年度普通会計キャッシュ・フロー計算書

普通会計キャッシュ・フロー計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

1. 経常収支の部	
人件費	5,719,279
物件費	3,634,317
社会保障給付	2,560,580
補助費等	3,431,127
ア 支払利息	698,721
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,946,359
その他の支出	3,644,162
イ 支出合計	21,634,545
地方税	6,621,177
地方交付税	12,587,960
国県補助金等	4,255,349
使用料・手数料	579,410
分担金・負担金・寄付金	225,378
諸収入	336,761
ウ 地方債発行額	2,004,200
基金取崩額	299,020
その他の収入	692,773
エ 収入合計	27,602,028
経常的収支額	5,967,483
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,731,697
公共資産整備補助金等支出	508,362
他会計への建設費充当財源繰出支出	7,623
オ 支出合計	6,247,682
国県補助金等	1,130,618
カ 地方債発行額	3,253,000
基金取崩額	93,906
その他の収入	138,635
キ 収入合計	4,616,159
公共資産整備収支額	△ 1,631,523
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	981
貸付金	1,454,762
ク 基金積立金	243,748
定額運用基金への繰出支出	2,000
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,277,682
ケ 地方債償還額	4,189,052
コ 支出合計	7,168,225
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,457,608
基金取崩額	0
カ 地方債発行額	114,000
公共資産売却収入	68,670
その他の収入	1,536,034
シ 収入合計	3,176,312
投資・財務的収支額	△ 3,991,913
当年度歳計現金増減額	344,047
ス 期首歳計現金残高	1,635,505
期末歳計現金残高	1,979,552

※1 一時借入れ金に関する情報

- ①キャッシュ・フロー計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成18年度における一時借入金の借入限度額は50億円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子(起債前借利子含む。)は28,906千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

①収入総額(エ+キ+シ+ス)	37,030,004
②地方債発行額(カ+カ+サ)	5,371,200
③財政調整基金等取崩額	0
④支出総額(イ+オ+コ)	35,050,452
⑤地方債償還額(ア+ケ)	4,887,773
⑥財政調整基金等積立額(クの一部)	200,457
基礎的財政収支(① - ②) - ③ - (④ - ⑤) + ⑥	1,696,582

### (3) 平成18年度普通会計キャッシュ・フロー計算書の概要

平成18年度の各経費別のキャッシュ・フローの概要は下記のとおりです。

なお、歳入総額から地方債発行額を控除した額から、歳出総額から地方債償還額を控除した額を差し引き、財政調整基金等積立額を加算した基礎的財政収支は16億97百万円となっています。

#### ① 経常的収支の部

平成18年度の経常収支の部によるキャッシュ・フローは59億67百万円の黒字となっています。これは、公共資産整備収支と投資・財務的収支に計上されるべき歳入以外のすべての歳入がここに計上されているため、黒字となっています。

#### ② 公共資産整備収支の部

平成18年度の公共資産整備収支の部によるキャッシュ・フローは16億32百万円の赤字となっていますが、経常的収支によるキャッシュ・フローの範囲内となっており、経常的収支の黒字で公共資産整備経費を賄っているといえます。

#### ③ 投資・財務的収支の部

平成18年度の投資・財務的収支の部によるキャッシュ・フローは39億92百万円の赤字となっていますが、これも経常収支によるキャッシュ・フローの範囲内となっており、経常的収支の黒字で投資・財務的経費を賄っているといえます。

## 5 県内の他市との比較について

### (1) 県内の他市とのバランスシート等の比較について

#### ① 普通会計バランスシートの比較

平成18年度のバランスシートを公表している県内の他市について比較を行いました。一般会計歳入予算額と、バランスシートの各項目を大きい数値順に並べると次の表のようになります。

十日町市は、一般会計の歳入予算額に比例した形で多くの項目が並んでいます。

順位	H18一般会計歳入予算額		人口 (住民基本台帳人口)		有形固定資産		資産合計		負債合計		正味資産合計	
	市名	金額 (百万円)	市名	(人)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)
1	新潟	307,100	新潟	803,791	新潟	858,845	新潟	936,655	新潟	409,498	新潟	527,157
2	長岡	127,017	長岡	281,805	長岡	325,127	長岡	361,030	長岡	157,384	長岡	203,646
3	上越	100,827	上越	208,223	上越	301,448	上越	336,638	上越	135,357	上越	201,281
4	新発田	38,100	新発田	105,305	新発田	112,289	新発田	125,668	新発田	56,045	糸魚川	79,731
5	十日町	32,822	南魚沼	62,464	糸魚川	110,072	糸魚川	119,815	十日町	48,009	新発田	69,623
6	糸魚川	28,621	十日町	62,371	十日町	96,402	十日町	105,576	南魚沼	47,294	十日町	57,567
7	南魚沼	26,430	五泉 (類団)	57,681	南魚沼	80,283	南魚沼	97,674	糸魚川	40,084	南魚沼	50,380
8	五泉 (類団)	18,817	糸魚川	49,995	五泉 (類団)	53,736	五泉 (類団)	57,930	五泉 (類団)	27,579	小千谷	33,086
9	小千谷	17,270	見附	43,292	胎内	47,349	胎内	51,351	胎内	21,351	五泉 (類団)	30,351
10	胎内	14,714	小千谷	40,029	小千谷	40,500	小千谷	50,048	見附	17,030	胎内	30,000
11	見附	13,140	胎内	33,013	見附	37,797	見附	44,575	小千谷	16,962	見附	27,545
12	村上	9,753	村上	30,376	村上	28,667	村上	31,488	村上	14,352	村上	17,136

※「(類団)」は「類似団体」のことで、人口が十日町市と同規模で産業構造も似ている団体のことを意味しています。新潟県内では五泉市と佐渡市が該当していますが、佐渡市はバランスシート等を公表していません。

② 市民一人当たりの普通会計バランスシートの比較

十日町市は各項目で、2～3番目に大きな数値となっており、市民一人当たりの有形固定資産(道路、学校、観光レクリエーション施設など)が多く形成されてきたことが分かります。

また、一人当たりの数値が大きいのは、資産形成以後の過疎化により分母となる人口が減少した影響もあります。

順位	市民一人当たりバランスシート							
	有形固定資産		資産合計		負債合計		正味資産合計	
	市名	金額(千円)	市名	金額(千円)	市名	金額(千円)	市名	金額(千円)
1	糸魚川	2,202	糸魚川	2,397	糸魚川	802	糸魚川	1,595
2	十日町	1,546	十日町	1,693	十日町	770	上越	967
3	上越	1,448	上越	1,617	南魚沼	757	十日町	923
4	胎内	1,434	南魚沼	1,564	上越	650	胎内	909
5	南魚沼	1,285	胎内	1,556	胎内	647	小千谷	826
6	長岡	1,154	長岡	1,281	長岡	558	南魚沼	807
7	新発田	1,069	小千谷	1,250	新発田	534	長岡	723
8	新潟	1,068	新発田	1,197	新潟	509	新発田	663
9	小千谷	1,012	新潟	1,165	五泉(類団)	478	新潟	656
10	村上	944	村上	1,037	村上	473	見附	636
11	五泉(類団)	932	見附	1,030	小千谷	424	村上	564
12	見附	873	五泉(類団)	1,004	見附	394	五泉(類団)	526

③ 財務分析の比較

「A一般会計歳入予算額に対する有形固定資産の割合」は、社会資本の形成に歳入の何年分が充当されたかを見ることにより、当該団体が資本的支出に重点を置いていたかどうかを判断できる指標であります。十日町市は6番目で、平均的数値となっています。

「B資産に対する正味資産の割合」は、9番目で十日町市は他市よりも将来負担が大きいことを表しています。これは、「資産＝負債＋正味資産」の計算式となることから、資産に対して負債合計が大きいほど正味資産が少なくなり正味資産の割合が小さいほど将来への負担が大きいことになるからです。

「C有形固定資産に対する正味資産の割合」は、Bと同じような考え方となり、他市よりも将来負担が大きいことを表しています。

順位	財務分析指標					
	A一般会計歳入予算額に対する有形固定資産の割合		B資産に対する正味資産の割合		C有形固定資産に対する正味資産の割合	
	市名	(年)	市名	(%)	市名	(%)
1	糸魚川	3.85	糸魚川	66.5	小千谷	81.6
2	胎内	3.22	小千谷	66.1	見附	72.9
3	南魚沼	3.04	見附	61.7	糸魚川	72.4
4	上越	2.99	上越	59.8	上越	66.8
5	新発田	2.95	胎内	58.4	胎内	63.4
6	十日町	2.94	長岡	56.4	南魚沼	62.8
7	村上	2.94	新潟	56.3	長岡	62.7
8	見附	2.88	新発田	55.4	新発田	62.0
9	五泉(類団)	2.86	十日町	54.5	新潟	61.4
10	新潟	2.80	村上	54.4	十日町	59.7
11	長岡	2.56	五泉(類団)	52.4	村上	59.7
12	小千谷	2.35	南魚沼	51.6	五泉(類団)	56.4

(2) 県内の他市との行政コスト計算書等の比較について

① 普通会計行政コスト計算書の比較

平成18年度の行政コスト計算書を公表している県内の他市について比較を行いました。

標準財政規模と行政コストの性質別コストの各項目を小さい数値順に並べた表です。十日町市の標準財政規模は8番目で、それぞれのコストにおいても7番目から9番目と標準財政規模とほぼ同程度となっています。

順位	標準財政規模		人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支出的なコスト		その他のコスト		合計	
	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)
1	村上	6,463	村上	2,228	村上	2,515	村上	3,776	村上	272	村上	8,791
2	見附	8,097	見附	2,518	見附	3,998	胎内	3,975	胎内	343	見附	11,696
3	胎内	8,513	胎内	2,655	五泉 (類団)	4,668	見附	4,335	五泉 (類団)	653	胎内	11,966
4	小千谷	9,314	小千谷	2,731	小千谷	4,819	小千谷	5,497	見附	845	五泉 (類団)	16,119
5	五泉 (類団)	11,777	糸魚川	4,431	胎内	4,993	五泉 (類団)	6,101	糸魚川	855	小千谷	20,273
6	糸魚川	14,896	五泉 (類団)	4,697	南魚沼	7,765	糸魚川	6,638	新発田	1,024	糸魚川	20,912
7	南魚沼	17,262	十日町	5,268	糸魚川	8,988	南魚沼	8,494	南魚沼	1,343	南魚沼	25,776
8	十日町	18,866	新発田	6,832	十日町	9,606	十日町	9,732	上越	2,751	十日町	28,118
9	新発田	22,199	南魚沼	8,174	新発田	9,858	新発田	11,275	十日町	3,512	新発田	28,989
10	上越	53,135	上越	17,844	長岡	30,845	上越	25,480	小千谷	7,226	上越	77,073
11	長岡	61,367	長岡	20,632	上越	30,998	長岡	32,889	新潟	7,746	長岡	105,483
12	新潟	168,304	新潟	57,598	新潟	77,270	新潟	93,673	長岡	21,117	新潟	236,287

※各コストの内容

- 人にかかるコスト…………… 人件費、退職給与引当金繰入等
- 物にかかるコスト…………… 物件費、維持補修費、減価償却費
- 移転支出的なコスト…………… 扶助費、補助費等（団体運営費補助金、広域事務組合負担金等）、繰入金、補助金を支出することにより普通建設事業が行われる経費等
- その他のコスト…………… 災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分)、債務負担行為繰入、不納欠損額

② 市民一人当たり普通会計行政コスト計算書の比較

市民一人当たりの行政コストは、移転支的的なコストが補助費等や繰出金が高コストとなっているため12市中一番大きな数値となっています。また、物にかかるコストは除排雪経費などにより、その他のコストは災害復旧費の影響で大きな数値となっています。

市民一人当たりのバランスシートと同様に、過疎化の影響や他市に比較して市の面積の割に人口が少ないことが、高コストの原因となっています。

順位	人口 (住民基本台帳)		市民一人当たり行政コスト									
	市名	(人)	人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支的的なコスト		その他のコスト		合計	
			市名	金額 (千円)	市名	金額 (千円)	市名	金額 (千円)	市名	金額 (千円)	市名	金額 (千円)
1	村上	30,376	見附	58	五泉 (類団)	81	見附	100	村上	9	見附	270
2	胎内	33,013	新発田	65	村上	83	五泉 (類団)	106	新潟	10	新発田	276
3	小千谷	40,029	小千谷	68	見附	92	新発田	107	新発田	10	五泉 (類団)	279
4	見附	43,292	新潟	72	新発田	94	新潟	116	胎内	10	村上	289
5	糸魚川	49,995	村上	73	新潟	96	長岡	117	五泉 (類団)	11	新潟	294
6	五泉 (類団)	57,681	長岡	73	長岡	109	胎内	120	上越	13	胎内	362
7	十日町	62,371	五泉 (類団)	81	小千谷	120	上越	122	糸魚川	17	上越	370
8	南魚沼	62,464	胎内	81	南魚沼	124	村上	124	見附	20	長岡	374
9	新発田	105,305	十日町	85	上越	149	糸魚川	133	南魚沼	22	南魚沼	413
10	上越	208,223	上越	86	胎内	151	南魚沼	136	十日町	56	糸魚川	418
11	長岡	281,805	糸魚川	88	十日町	154	小千谷	137	長岡	75	十日町	451
12	新潟	803,791	南魚沼	131	糸魚川	180	十日町	156	小千谷	181	小千谷	506